

ISHIDA まちづくり ニュース

第69号(平成22年3月) (株)石田技術コンサルタンツ

『社会資本整備総合交付金』の活用イメージ 国土交通省「平成22年度予算の概要」での位置づけの整理

今回は、平成22年1月22日に公表された国土交通省平成22年度予算の概要をもとに、社会資本整備総合交付金を活用した事業を整理し、同交付金の活用イメージを明らかにすることを試みます。

社会資本整備総合交付金を活用した事業内容

■整理の方法

国土交通省平成22年度予算の概要の主要事業一覧から、社会資本整備総合交付金の内訳として予算が位置づけられている事業を重点分野毎に抽出・整理します。なお、市町村レベルでの事業を大きく超える事業内容は割愛しています。

(1) 安全・安心

①ゲリラ豪雨等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化

- ・都市部において地下河川や調整池を整備するとともに、災害時の避難に支援が必要な人々の関連施設を守る土砂災害対策について、全国の危険箇所の総点検を行い、特に保全対策が必要な箇所について対策を実施する。
- ・流域自治体の貯留浸透対策とも連携しつつ、河川管理者が河道改修と調整池の一体的整備を行って治水安全度を集中的に高めようとする地域において、優先的に事業を実施する仕組みを創設する。
- ・河川整備の目安としてきた時間雨量50ミリを大きく上回る時間雨量100ミリのゲリラ豪雨に対しても国民が安心して暮らせるよう、河川管理者に加え、下水道、道路等の関係者が行うべき地域ごとの集中的な対策とその役割分担等を定めた「100^{mm}/h 安心プラン(仮称)」を策定する。

②公共交通インフラや住宅・建築物の地震対策

- ・既存の住宅・建築物の耐震改修に向けた取組に対して支援を行うとともに、密集市街地の整備を促進するため、防火改修と併せて行う耐震改修に対する制度を拡充する。

③大規模災害時の危機管理体制の強化

- ・大規模災害時に被災地で緊急対策を実施する緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の初動対応に必要な装備・システムの充実・強化を図ることにより、夜間・悪天候時や被災現地の状況に左右されない情報収集・伝達体制を構築する。

④高齢者・子育て世帯等に対応した住宅セーフティネットの充実

- ・高齢者、子育て世帯等の支援施設について、公的賃貸住宅の新設時に行っている助成制度を拡充し、新たに、医療施設等を併設する高齢者向け賃貸住宅の整備に対して支援するとともに、既存の公的賃貸住宅に改良・増築を加えて行う施設整備に対する支援措置を設ける。また、子育て世帯等に配慮した住まい・住環境の形成に資する先導的な取組の促進措置を設ける。

⑤社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

- ・高度経済成長期に集中投資した道路、河川、下水道、港湾、公営住宅、都市公園等の社会資本ストックが今後急速に老朽化することを踏まえ、長寿命化計画の策定、点検から補修・更新に至る予防保全の計画的な実施等戦略的な維持管理を行い、安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減を図る。
- ・道路に係る地震・豪雨・豪雪等に対する防災・震災対策を実施する。

(2) 暮らし・環境

①歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築

- ・警察、地方公共団体等と連携しつつ、自転車利用の先進的な都市を構築するため、自動車や公共交通等との適切な役割分担のもと、自転車走行空間ネットワークの構築、駐輪対策の実施、コミュニティサイクルの整備推進、自転車利用ルール・マナーの啓発等の取組に対して支援する。
- ・通学路の歩道等の整備により、安全で快適な歩行空間を構築する。

②住宅・建築物の省CO2対策・長寿命化

- ・住宅・建築物の省CO2対策や長寿命化に資するプロジェクトを推進する。

③エコカーの需要拡大と運輸分野の環境負荷の軽減

- ・集約型都市構造（コンパクトシティ）に対応した新型低炭素実用車両（超小型貨物電動車両、高齢化対応モビリティ等）の開発等を推進するとともに、電気自動車の充電施設の整備、超小型モビリティの確保等を実証し、環境対応車に対応したまちづくりを推進する。

(3) 活力・成長力

①広域ブロックの自立・成長に向けたプロジェクトの支援

- ・多様な広域ブロックが自立的に発展した国土の構築を図るため、複数都道府県が連携・協力して行う都道府県を越える広域の活動のための基盤整備やソフト対策を支援する仕組みを整備する。

②「生活の足」となる地域公共交通の活性化・再生の支援

- ・地域の創意工夫を活かして地域公共交通のサービス改善を図る「地域公共交通活性化・再生総合事業」を着実に推進するとともに、これと連携して行う、地域鉄道の活性化に資する取組やハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図るコミュニティ・レール化を推進する。
- ・引き続き厳しい経営環境にある地方バス路線、離島航路等の生活交通の維持・確保を図るとともに、離島航路の活性化に資する港湾施設の整備を行う。

③成長力強化のための幹線道路網の整備

- ・効率的でシームレスな物流網を構築して我が国の成長力の強化を図るため、空港・港湾へのアクセス道路の整備、国際コンテナ通行支障区間の解消、三大都市圏環状道路や主要都市間を連絡する規格の高い道路等の整備を行い、幹線道路のネットワークを形成する。

④世界に誇る観光大国の実現に向けた取組の強化

- ・訪日外国人旅行者について、「将来的に3,000万人、その第1期として2013年までに1,500万人」との目標の達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国を当面の最重点市場と位置づけ、PDCAサイクルを活用しながら、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開するとともに、国内受入環境の改善、MICEの開催・誘致の推進等の総合的な取組を進める。
- ・2泊3日以上滞る型観光を促進する観光圏づくりを推進するため、地域の広域的な連携・役割分担による先導的な取組への総合的な支援を行う。
- ・観光施策を推進する上で重要なインフラである観光統計の充実を図る。

活用イメージの整理

地域の生活に密着した生活環境整備等を総合的・一体的に実施することが効果的活用方法であると考えられます。

「安全・安心のまちづくり」…防災・耐震のとりくみと高齢者対策や子育て支援・地域コミュニティの充実等を一体的に実施することにより、ハード・ソフト両面から安全で安心して生活できる環境を実現する。

「環境にやさしいまちづくり」…歩道・自転車道の充実を中心とした道路整備や「超寿命化計画」の策定による公共施設等の効率的活用により、人と環境にやさしいまちを実現する。

「活力あるまちづくり」…コミュニティバスの効果的利用などの地域公共交通活性化やコンパクトシティに対応した道路・交通手段の確保およびまちの魅力化や交流促進策の充実により、活力が継続するまちを実現する。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ